

- 問1 明治初期、新政府は近代国家への転換を目指して四民平等の政策を進めましたが、これによりそれまでの特権を奪われた士族（旧武士）の不満が高まりました。政府が士族に対して行った、身分上の特権や経済的特権を廃止した政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2026年 栃木県公立入試 類似）
1. 徴兵令の廃止と地租の軽減 2. 版籍奉還の拒否と藩札の流通 3. 廃藩置県撤回と苗字の禁止 4. 帯刀禁止と家禄の廃止
-
- 問2 1873年に明治政府が実施した地租改正において、税の算定基準と納入方法の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2014年 愛媛県公立入試 類似）
1. 土地の価格である地価を基準とし、貨幣で納める 2. 毎年の収穫高を基準とし、米で納める 3. 毎年の収穫高を基準とし、貨幣で納める 4. 土地の面積を基準とし、米で納める
-
- 問3 明治新政府が発足した直後の1868年、民衆に対して江戸時代からの政策を引き継ぎ、キリスト教の信仰を厳しく禁止するなどの内容を記した公定の立て札を何とといいますか。 （2026年 茨城県公立入試 類似）
1. 五榜の掲示 2. 廃藩置県 3. 王政復古の大号令 4. 五箇条の御誓文
-
- 問4 明治初期、政府が巨額の費用を投じて各地に「官営工場」を建設した主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2015年 岡山県公立入試 類似）
1. 江戸時代から続く伝統的な家内制手工業を保護し、外国製品の輸入を厳しく制限するため 2. 欧米の先進的な機械や技術を導入し、民間産業が近代化するための模範を示すため 3. 重化学工業の技術を政府が独占し、すべての民間企業を国家の管理下に置くため 4. 海外からの投資を広く募ることで、江戸幕府が残した借金を返済するための利益を得るため
-
- 問5 幕末から明治維新にかけての政情の変化と、北海道にある五稜郭との関わりについて述べた文として、正しいものはどれですか。 （2019年 福島県公立入試 類似）
1. 明治政府がロシアの南下に備えるための北の守りとして、五稜郭に新たな政府軍の拠点を置いた。 2. ペリーが来航した際、幕府が交渉の窓口として函館の五稜郭を使用し、和親条約の細則を決定した。 3. 旧幕府軍が北海道の五稜郭に立てこもって抵抗したが、新政府軍に敗北して戊辰戦争が終結した。 4. 板垣退助を中心とする旧士族らが、自由民権運動の拠点として五稜郭で大規模な演説会を開いた。
-
- 問6 明治政府が実施した地租改正において、それまでの江戸時代の年貢の納め方と比較して、税の基準と納入方法がどのように変更されたか、最も適切なものを選びなさい。 （2026年 福岡県公立入試 類似）
1. 土地の面積を基準とし、米で納めるように変更された。 2. 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。 3. 収穫高を基準とし、現金で納めるように変更された。 4. 収穫高を基準とし、米で納めるように変更された。
-
- 問7 明治政府が1872年に鉄道を敷設したり、大規模な官営模範工場を設立したりした歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2019年 大阪府公立入試 類似）
1. ラジオ放送を通じて、新しい政府の政策を全国に普及させるため 2. 欧米諸国に対抗し、経済を発展させて不平等条約の改正などを進めるため 3. シベリア出兵に必要な軍需物資を迅速に輸送する体制を整えるため 4. 八幡製鉄所で生産された鉄鋼を、海外へ大量に輸出する経路を確保するため
-
- 問8 明治維新の過程で、明治新政府は強力な中央集権体制を確立するため、それまでの地方支配の仕組みを根本から変える改革を行いました。この改革において、藩を廃止して新たに府や県を置き、中央政府から府知事や県令を派遣して全国を直接統治することとした政策の名称を選びなさい。 （2024年 北海道公立入試 類似）
1. 徴兵令 2. 地租改正 3. 廃藩置県 4. 版籍奉還
-
- 問9 地租改正の実施により、明治政府の財政運営はどのように変化しましたか。その仕組みの背景を含めて説明したものとして適切なものを選びなさい。 （2026年 福島県公立入試 類似）
1. 土地をすべて国有化し、国民から一律に地代を徴収することで、身分制度の解体を進めた。 2. 収穫量に応じて税率を毎年変動させる仕組みを導入し、農民の負担を大幅に軽減させた。 3. 地価を基準として現金で徴収する仕組みにより、豊凶に関わらず予算の見通しが立てやすくなった。 4. 小作人に土地を安く売り渡すことで、自作農を増やして農業生産力を高め、税収を倍増させた。
-
- 問10 明治時代初期、政府による近代化政策にともない、欧米の文化や制度が積極的に取り入れられました。これによって、都市を中心に伝統的な生活様式が急速に西洋風へと変化した社会現象を何と呼びますか。 （2018年 岐阜県公立入試 類似）
1. 文明開化 2. 殖産興業 3. 大正デモクラシー 4. 富国強兵
-
- 問11 明治新政府は、欧米諸国に倣って社会制度の近代化を進めました。その一環として、1873（明治6）年から導入された、1年を365日、1週間を7日とする暦を何とといいますか。 （2021年 山口県公立入試 類似）
1. 太陰太陽暦 2. ユリウス暦 3. 太陽暦 4. 二十四節気
-
- 問12 ある明治時代の公的な書面には、土地の所在や面積、地価や地租の額、そして所有者の氏名が記載され、政府の印章が押されていました。このような書面が発行された背景にある、当時の税制の変化として最も適切な説明はどれですか。 （2025年 岡山県公立入試 類似）
1. 農民の負担を軽減するために、地価の3%だった税率を江戸時代よりも低く設定した 2. 土地の売買を厳しく制限し、すべての土地を天皇が所有する公地公民制を復活させた 3. 商業の活性化を優先するため、農地から徴収する税を廃止して関税を主な収入源とした 4. 収穫量に応じて変化する米での納税から、地価を基準とした現金での納税へと切り替えた
-
- 問13 1872年の学制公布から義務教育の確立に至るまでの、当時の教育をめぐる実情を説明したものとして正しいものはどれですか。 （2021年 大阪府公立入試 類似）
1. 学制の公布と同時に、すべての小学校が国費によって運営される無償教育が始まった 2. 学校の建設費用や授業料の負担が重かったため、各地で農民らによる反対運動が発生した 3. 義務教育の期間は最初から6年間と定められ、全国一斉に同じカリキュラムが実施された 4. 就学率は公布直後から男女ともに90%を超え、急速に識字率が向上した
-
- 問14 明治政府が廃藩置県を実施した際、旧藩主（知藩事）を罷免して東京に移住させ、代わりに中央政府から新たな知事を各県に派遣しました。このような仕組みを導入した目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 新潟県公立入試 類似）
1. 地方ごとの独自の法律や通貨を尊重し、地域の個性を高めるため 2. 旧藩主の軍事力を維持したまま、対外戦争に備えるため 3. 農民の不満を抑えるために、旧藩主による厳しい支配を継続させるため 4. 全国を中央政府が直接治める中央集権体制を確立するため

答え合わせ・解説

問1	答え 4 帯刀禁止と家禄の廃止	明治政府は、江戸時代まで武士が持っていた特権を順次廃止しました。1876年には廃刀令によって帯刀禁止（サーベル着用の警察官・軍人以外）が命じられ、さらに家禄（政府から支給されていた給与）を廃止する秩禄処分が断行されました。これにより士族は精神的な誇りと経済的な基盤を同時に失うこととなりました。
問2	答え 1 土地の価格である地価を基準とし、貨幣で納める	明治政府は近代的な国家運営を行うための財源を確保しようとしてしました。それまでの江戸時代のような、作物によって収める量が増減する収穫高基準の物納（米）を改め、土地の所有者に地券を発行した上で、地価を基準に一定の税率を貨幣で納めさせる仕組みを整えました。
問3	答え 1 五榜の掲示	明治政府は当初、江戸幕府の禁教政策を継承し、民衆の心得として五榜の掲示を出しました。しかし、キリスト教の禁止は近代化を目指す日本の姿勢として欧米諸国から強い批判を浴びることとなり、のちに撤去されることとなります。
問4	答え 2 欧米の先進的な機械や技術を導入し、民間産業が近代化するための模範を示すため	当時の日本は、民間の資本や技術力がまだ低く、自力で大規模な近代工場を作るのが困難でした。そこで政府が自ら「模範」となる工場を運営することで、機械の使い方や組織的な生産方法を実演し、国内の産業全体を底上げしようとしてしました。
問5	答え 3 旧幕府軍が北海道の五稜郭に立てこもって抵抗したが、新政府軍に敗北して戊辰戦争が終結した。	戊辰戦争は、1868年の鳥羽・伏見の戦いに始まり、江戸城の無血開城、東北地方での会津戦争などを経て、1869年に北海道の五稜郭が陥落したことで幕を閉じました。五稜郭は旧幕府軍が「蝦夷共和国」の樹立を目指して拠点とした場所であり、ここでの敗北が武士による統治時代の完全な終焉を意味しました。
問6	答え 2 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は「収穫高」に応じた「物納（米など）」であったため、豊作や凶作によって政府の収入が変動していましたが、土地の所有者に「地価」に応じた「現金」を納めさせる仕組みに改めることで、天候に左右されない安定した財政基盤を確立しようとしてしました。
問7	答え 2 欧米諸国に対抗し、経済を発展させて不平等条約の改正などを進めるため	明治政府にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は悲願でした。そのためには、日本が欧米並みの近代国家であることを示す必要があり、鉄道などのインフラ整備や官営工場の設立（殖産興業）を通じて、経済力と技術力を急速に高めようとしたのです。シベリア出兵は大正時代、ラジオ放送の開始は1925年、八幡製鉄所の操業は1901年であり、明治初期の状況とは異なります。
問8	答え 3 廃藩置県	明治新政府は、1869年の版籍奉還で土地と人民の支配権を形式的に天皇へ返させましたが、旧藩主がそのまま知藩事として残ったため、中央集権化が不十分でした。そこで1871年、藩を完全に廃止して中央政府が任命した官吏（府知事・県令）を派遣する廃藩置県を断行し、全国を直接支配する体制を整えました。地租改正は租税制度の改革、徴兵令は軍事制度の改革を指します。
問9	答え 3 地価を基準として現金で徴収する仕組みにより、豊凶に関わらず予算の見通しが立てやすくなった。	地租改正の大きな目的は、国家予算を安定させることでした。基準を「地価」という固定的な値にし、納税を「現金」としたことで、農作物の価格変動や収穫量の増減に政府の収入が左右されなくなり、近代国家としての計画的な財政運営が可能になりました。なお、小作人への土地の売り渡しは第二次世界大戦後の農地改革の説明であり、地租改正の内容とは異なります。
問10	答え 1 文明開化	明治政府は、欧米諸国に対抗できる近代国家をつくるため、技術や制度だけでなく思想や生活習慣の西洋化も進めました。この時期にはガス灯の設置やレンガ造りの建物の造営、太陽暦の採用など、人々の生活が目に見えて変化しました。
問11	答え 3 太陽暦	明治新政府は、西洋の制度を取り入れて日本を近代化させる「文明開化」を推進しました。その中で、1872年（明治5年）12月2日の翌日を1873年（明治6年）1月1日とし、従来の月の満ち欠けに基づいた「太陰太陽暦」に代わり、世界基準であったこの暦が採用されました。これにより、日本は欧米諸国と同じ時間体系を持つこととなりました。
問12	答え 4 収穫量に応じて変化する米での納税から、地価を基準とした現金での納税へと切り替えた	明治政府は地租改正により、江戸時代の「豊凶によって税収が変動する米での納入」という不安定な仕組みを改めようとしてしました。土地の所有者に地価を記載した証書を交付し、その地価の3%（のちに2.5%）を現金で納めさせることで、天候に左右されない安定した国家予算を確保することを目指しました。
問13	答え 2 学校の建設費用や授業料の負担が重かったため、各地で農民らによる反対運動が発生した	学制によって小学校の設置が進められましたが、校舎の建設費や授業料、さらには子供を労働力として使えなくなることへの不満から、農民たちによる「竹槍一揆」などの反対運動が起りました。当初の就学率は28%程度にとどまり、義務教育が無償化され就学率が90%を超えるのは明治時代後半のことです。
問14	答え 4 全国を中央政府が直接治める中央集権体制を確立するため	当時の政府は、旧藩主がそれぞれの土地を治め続ける仕組みでは、近代国家としての一体性が保てないと考えました。中央から知事を派遣することで、各地域の行政・軍事・徴税権を政府のコントロール下に置き、全国一律の近代的な制度を導入できる基盤を作りました。これを「中央集権」と呼びます。